

出版情報

書名・件名	昭和62年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

「昭和62年労働経済の分析」(労働白書)の発表に当たって

昭和62年のわが国経済は景気停滞を脱し内需主導により景気回復から拡大へと向かいました。こうした経済情勢のなかで労働経済面でも年後半には新規求人の大幅増加、雇用者数の堅調な増加、完全失業者数の減少と著しい回復・改善がみられました。バランスのとれた適度な経済成長は雇用の拡大にとっても好ましいものであり、今後とも適切な経済運営のもとにこうした改善の動きを確実なものとしていくことが重要となっています。

わが国は今後、内需主導型の経済構造への転換・定着を推進し、対外不均衡を縮小させるとともに国民生活の質の向上を図ることがもっとも重要な中・長期的課題となっております。内需主導型経済への転換は、就業構造の変化を通して、雇用に大きな影響をもたらします。また、新しい経済構造への転換は、それを実現する上からも勤労者の生活の質の向上につながるものでなければなりません。

本年の労働白書は中・長期的にみた労働力需給と失業の構造変化を概観した上で、内需型の就業構造への円滑な転換を推進し、雇用の安定を図るためにきわめて重要な労働市場の労働力配分機能の問題と地域雇用の問題について分析しました。また、国際比較を交えつつ、勤労者家計の収支構造と生活時間の分析、大都市圏と地方圏の勤労者生活の比較を通じて、今後勤労者生活の改善、向上を図っていく上での課題を探りました。

わが国の労働市場の特質を生かした円滑な労働力の配分、地域での効果的な雇用機会の開発などとともに、賃金の実質的な購買力の向上や労働時間の短縮など、勤労者生活の安定と質の向上に向けて政府、労使、国民が協力しつつ、それぞれ最大限の努力をはらうことが今こそ求められています。

この白書がこのような経済構造調整過程における勤労者生活の安定と質の向上に関する問題について国民各層の理解を深めるための一助となれば幸いです。

昭和63年7月 中村 太郎 労働大臣
